

IV 参 考

参考 1

1. 各種給付金・奨励金等支給状況

(単位 : 件・人・円)

区分	年度 件数・金額	令和2(2020)年度		令和3(2021)年度	
		支払件数	金額	支払件数	金額
職業転換特別給付金		0件	0	0件	0
就職促進手当		6件	54,668	0件	0
駐留軍離職者		2件	24,663	0件	0
沖縄法離職者		4件	30,005	0件	0
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)		1,504件	375,521,708	1,453件	372,488,297
60歳以上の者		273件	69,866,664	263件	67,299,999
障害者		930件	224,471,717	868件	217,388,303
母子家庭の母		290件	77,983,327	314件	85,449,995
父子家庭の父		11件	3,200,000	8件	2,350,000
特定求職者雇用開発助成金 (就職氷河期世代雇用安定実現コース)		5件	1,500,000	65件	19,300,000
特定求職者雇用開発助成金 (生涯現役コース)		222件	64,849,989	199件	57,724,995
地域雇用開発助成金		123件	142,099,400	95件	140,041,700
地域雇用開発コース (旧地域雇用開発奨励金)		73件	99,235,000	61件	91,950,000
沖縄若年者雇用促進コース (旧沖縄若年者雇用促進奨励金)		50件	42,864,400	34件	48,091,700
人材確保等支援助成金(介護福祉機器助成コース) (旧職場定着支援助成金)		4件	745,945	2件	404,306
キャリアアップ助成金		910件	764,364,750	1,097件	928,309,000
正社員化コース		874件	744,288,750	1,078件	921,936,250
正社員化コース以外		36件	20,076,000	19件	6,372,750
雇用調整助成金(※1)		46,986件	39,606,787,941	55,827件	40,184,060,231
雇用調整助成金(※1)		33,733件	36,416,929,161	40,514件	36,326,799,922
緊急雇用安定助成金		13,253件	3,189,858,780	15,313件	3,857,260,309
トライアル雇用助成金		227件	40,720,000	194件	32,910,000
一般トライアルコース		22件	2,380,000	32件	3,710,000
障害者(短時間)トライアルコース		205件	38,340,000	162件	29,200,000
人材開発支援助成金		696件	268,262,063	765件	217,966,970
事開能 業発力	職場適応訓練委託費(保)	1件	107,428	2件	294,000
政府職員等失業者退職手当		(75人)	3,686,502	(84人)	8,640,679

注:()内は各月の支給実人員の累計

※1. 令和2(2020)年度は、毎日勤労統計に係る追給支給分を含む、雇用調整助成金は中小企業緊急雇用安定助成金に係る追加支給分を含む

2. 令和3年度 沖縄県職業訓練実施状況一覧

(離職者訓練)

訓練校名	訓練コース	応募者数	入校者数	修了者数	就職率
沖縄県立 (浦添・具志川)	施設内訓練 8コース 障害者コースを除く	146	113	97	93.8%
	委託訓練 76コース 障害者コースを除く	1,691	1,057	998	79.4%
沖縄職業能力 開発促進セン ター	施設内訓練 (32コース)	705	425	314	86.7% (全国87.4%)
沖縄職業能力 開発大学校	施設内訓練 (0コース)	-	-	-	
上記うち施設内訓練		851	538	411	
上記うち委託訓練		1,691	1,057	998	
合 計		2,542	1,595	1,409	

(学卒訓練)

訓練校名	訓練コース	応募者数	入校者数	修了者数	就職率
沖縄県立(浦添・具志川)	普通課程 (5コース)	149	99	70	95.7%
沖縄職業 能力開発 大学校	専門課程 (6コース)	224	144	115	100.0%
	応用課程 (3コース)	61	59	58	91.4%
合 計		434	302	243	

(在職者訓練)

訓練校名	沖縄県立(浦添・具志川)	応募者数	入校者数	修了者数	
沖縄県立(浦添・具志川)	在職者訓練 (1コース)	10	10	10	受講時間 40時間
沖縄職業能力 開発促進セン ター	在職者訓練 (23コース)	188	188	156	受講日数 平均2~6日
沖縄職業能力 開発大学校	在職者訓練 (61コース)	490	490	390	受講日数 平均2~6日
合 計		688	688	556	

(求職者支援訓練) ※中止・取消コースを除く

沖縄職業能力 開発促進セン ター		応募者数	受講者数	修了者数	雇用保険適用就職率
	基礎コース	238	189	158	74.2%
	実践コース	428	277	158	51.4%
合計		666	466	316	

※応募者数・入校者数は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに開講した基礎コース、実践コース。(中止・取消コースを除く。)

※修了者数・就職率は、令和3年度中に終了した基礎コース、実践コース(中止・取消コース除く。)

※就職率は「訓練終了日から3か月以内に雇用保険に加入した就職率(雇用保険適用就職率)」となっている。

3.需給調整事業(職業紹介・労働者派遣)許可・届出状況

(1)職業紹介事業

年度	有料職業紹介事業			無料職業紹介事業		
	新規許可等	事業廃止等 (期間徒過 ^{※1} 含む)	年度末の 事業主数	新規届出等	事業廃止等 (期間徒過 ^{※1} 含む)	年度末の 事業主数
平成29年度	14	5	104	1	0	29
平成30年度	22	4	117	1	0	30
令和元年度	26	5	135	1	0	31
令和2年度	24	7	147	0	0	30
令和3年度	18	5	154	3	1	31

※1 期間徒過とは事業許可更新手続きを行わず事業許可期間が終了したものである。

※2 本表に表示する事業主数には沖縄労働局管轄外からの移管、無料職業紹介の届出を行っている地方公共団体等を含む。

(2)労働者派遣

年度	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
	新規許可等	事業廃止等 (期間徒過 ^{※1} 含む)	年度末の 事業主数	新規届出等	事業廃止等	年度末の 事業主数
平成29年度	28	2	120		52	305
平成30年度	105	3	218		74	7
令和元年度	30	3	240			
令和2年度	12	2	245			
令和3年度	19	6	244			

※1 期間徒過とは事業許可更新手続きを行わず事業許可期間が終了したものである。

※2 本表に表示する事業主数には沖縄労働局管轄外からの移管を含む。

※3 平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法により、特定労働者派遣事業の新規届出受理は平成27年9月29日をもって終了した。

4. 沖縄県の

項目 年月	鉱工業生産指数		建設			個人消費		観光入
	指数・平成27年=100 月別の数値は季節調整値		公共工事 保証請負額	着工建築物 床面積 (非居住用)	新設住宅 着工戸数	百貨店・スーパー 売上高 (新規店含む)	自家用新車 販売台数	観光入 (千人)
	指数	年平均は前年比 月別は前月比 (%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	
平成23年	—	—	▲13.7	5.1	7.5	1.3	▲17.5	5,415
平成24年	—	—	19.3	14.6	16.1	4.8	29.9	5,835
平成25年	—	—	4.7	▲3.5	26.1	12.5	6.8	6,413
平成26年	101.9	—	23.3	6.1	▲12.5	6.0	7.8	7,058
平成27年	100.0	▲1.9	0.2	11.2	6.9	5.7	▲4.3	7,763
平成28年	87.6	▲12.4	4.2	▲2.6	2.6	6.3	2.4	8,613
平成29年	92.4	5.5	12.8	17.1	3.0	4.4	2.0	9,396
平成30年	90.1	▲2.5	▲22.6	3.5	▲4.6	2.8	5.9	9,847
令和元年	87.1	▲3.3	4.3	▲32.1	▲12.1	2.4	▲0.6	10,163
令和2年	76.0	▲12.7	▲0.1	7.9	▲27.4	▲3.9	▲17.0	3,736
令和3年	—	—	24.7	▲15.5	▲9.9	2.1	▲10.9	3,016
令和2年1月	83.9	6.5	1.3	▲25.3	▲37.4	2.6	▲7.3	727
2月	92.0	9.7	▲47.5	▲13.7	▲19.1	0.2	▲0.3	590
3月	75.7	▲17.7	▲11.7	49.6	▲18.4	▲6.4	▲15.6	396
4月	70.7	▲6.6	37.2	85.4	▲2.1	▲16.1	▲39.2	77
5月	67.9	▲4.0	▲9.5	44.7	44.1	▲6.9	▲54.4	44
6月	73.3	8.0	44.5	138.2	▲44.2	2.5	▲32.7	144
7月	79.7	8.7	▲14.1	▲60.4	▲36.9	▲2.7	▲18.9	277
8月	76.1	▲4.5	0.3	14.9	▲41.0	▲8.1	▲14.3	202
9月	70.9	▲6.8	0.7	▲38.3	▲63.4	▲11.8	▲10.7	227
10月	72.1	1.7	0.7	▲17.8	▲20.9	0.8	24.3	341
11月	75.6	4.9	▲12.0	▲9.1	▲23.7	0.8	3.6	381
12月	72.1	▲4.6	▲21.9	▲56.6	▲35.4	▲0.3	▲0.7	326
令和3年1月	76.8	6.5	7.9	81.2	19.1	▲1.4	5.1	144
2月	75.9	▲1.2	5.8	45.4	▲15.0	▲0.6	▲15.4	118
3月	82.1	8.2	▲4.5	64.8	▲33.2	2.5	0.8	299
4月	81.3	▲1.0	21.3	▲24.3	▲19.1	15.1	▲9.8	262
5月	72.3	▲11.1	47.3	▲48.3	▲27.0	8.9	31.6	195
6月	68.5	▲5.3	▲27.9	▲42.1	▲0.8	▲9.2	▲12.0	162
7月	68.4	▲0.1	▲0.3	▲14.2	0.6	2.0	▲9.0	250
8月	66.1	▲3.4	17.2	▲48.1	▲34.9	▲1.4	▲10.7	288
9月	71.3	7.9	64.3	▲40.6	18.8	2.9	▲38.6	204
10月	75.8	6.3	▲0.6	113.1	▲8.9	5.3	▲29.0	299
11月	74.7	▲1.5	21.6	18.0	2.3	2.9	▲15.8	368
12月	84.6	13.3	1.6	120.1	15.8	1.6	▲9.6	423
	県企画部統計課		西日本建設業 保証沖縄支店	国土交通省		経済産業省	沖縄自動車 販売協会	県観光商工部

※鉱工業生産指数については、新季節指数により改訂済み、平成31年4月から平成27年基準(100)に切替。なお、令和3年

※公共工事保証請負額、着工建築物床面積、新設住宅着工戸数は年度ベース。

※有効求人倍率については、新季節指数により改訂済み。

主要経済指標

光 域客数	企業倒産		消費者物価指数(県)		現金給与 総額(指数)	所定外労働 時間(指数)	完全 失業率 (原数値) (%)	有効求人 倍率 (月別の数 値は季節 調整値) (倍)	
	件数(負債 額1,000万 以上)	負債額 (同左)	平成27年=100						
	前年 (同月) 比(%)	件数 (件)	金額 (百万円)	前年(同月) 差(P)	事業所規模30人以上 指数:平成27年=100				
▲ 7.5	82	17,374	95.1	0.4	99.5	96.8	7.1	0.29	
7.8	71	10,745	95.1	0.0	97.1	92.5	6.8	0.40	
9.9	79	38,418	95.4	0.3	96.9	93.5	5.7	0.53	
10.1	78	10,112	97.8	2.4	98.2	96.6	5.4	0.69	
10.0	68	10,387	98.3	0.5	100.0	100.0	5.1	0.84	
10.9	42	5,158	98.5	0.2	103.2	96.4	4.4	0.97	
9.1	51	6,223	99.0	0.5	104.1	103.3	3.8	1.11	
4.8	44	12,416	99.9	0.9	100.1	79.8	3.4	1.17	
3.2	50	5,714	100.3	0.4	102.4	96.0	2.7	1.19	
▲ 63.2	34	3,640	100.0	▲ 0.3	104.5	92.6	3.3	0.81	
▲ 19.3	38	10,989	100.0	0.0	101.3	93.6	3.7	0.76	
▲ 3.4	1	30	100.2	0.0	90.1	106.8	3.0	1.08	
▲ 23.5	4	530	100.0	0.1	90.1	103.9	3.1	1.07	
▲ 55.2	5	897	100.0	▲ 0.4	91.7	96.1	2.9	1.02	
▲ 90.9	2	30	100.2	▲ 0.1	90.1	83.5	3.4	0.93	
▲ 94.7	0	0	100.1	▲ 0.1	88.6	72.8	3.4	0.77	
▲ 83.4	1	490	99.7	▲ 0.2	151.3	88.3	3.6	0.70	
▲ 71.2	5	862	100.0	▲ 0.2	108.8	96.1	3.2	0.69	
▲ 80.1	2	182	100.0	▲ 0.4	92.5	82.5	3.5	0.69	
▲ 71.9	5	84	100.2	▲ 0.6	88.3	91.3	3.7	0.67	
▲ 59.9	6	360	100.0	▲ 0.4	89.7	96.1	4.0	0.67	
▲ 52.3	2	87	99.8	▲ 0.7	88.9	98.1	3.0	0.68	
▲ 56.8	1	88	99.8	▲ 0.6	183.7	94.2	3.4	0.69	
▲ 80.2	5	312	100.2	0.0	85.0	94.2	3.6	0.71	
▲ 80.0	6	454	100.0	0.0	85.3	90.3	3.7	0.69	
▲ 24.5	5	5,753	100.1	0.1	90.6	99.0	4.4	0.70	
240.3	3	37	99.0	▲ 1.2	88.9	96.1	3.7	0.71	
343.2	7	1,359	99.3	▲ 0.8	86.1	92.2	3.6	0.73	
12.5	2	337	99.6	▲ 0.1	142.2	87.4	4.0	0.76	
▲ 9.7	1	154	99.8	▲ 0.2	105.5	92.2	4.3	0.75	
42.6	0	0	99.9	▲ 0.1	92.1	83.5	3.7	0.73	
▲ 10.1	1	26	100.2	0.0	86.0	88.3	3.6	0.74	
▲ 12.3	3	434	100.3	0.3	87.9	97.1	2.7	0.74	
▲ 3.4	1	320	100.4	0.6	91.6	96.1	3.1	0.75	
29.8	4	1,803	100.5	0.7	174.6	106.8	3.4	0.76	
観光企画課	東京商工リサーチ 沖縄支店		県企画部統計課				総務省 統計局	沖縄 労働局	縄

年計の指数は、確認ができなかったため未掲載とした。

5 令和3(2021)年度 主な出来事(地域の雇用情勢に関する主な出来事)

令和3年	<p>4月 ●沖縄県内で新型コロナウイルス感染症が拡大、連日 100 人超の感染者で人口比率の感染者数全国最多が続いた。4月12日から、まん延防止等重点措置地域に指定。ゴールデンウィーク中の旅行キャンセルが相次いだ。</p> <p>5月 ●21日、沖縄県に新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発令される。県民へ外出自粛が要請され、酒類提供店への休業要請、県内大手スーパーマーケット等小売り各社では、営業時間短縮の取り組みが行われた。</p> <p>●28日、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の創設が発表される。利用にはハローワークでの求職登録が要件とされ、沖縄県内では、7月以降関連する新規求職申込み件数が急増した。</p> <p>6月 ●新型コロナウイルス感染症拡大が続き、6月5日からは大規模商業施設の土日休業がスタート(6月20日まで実施。その後、感染拡大を受け、8月7日から9月24日(9月25日解除)まで休業要請が行われた。)</p> <p>7月 ●23日、1年遅れて2020東京オリンピック開幕(8月8日まで)。</p> <p>●ユネスコ世界遺産委員会、7月26日に沖縄・奄美地域を世界自然遺産に登録決定。自然遺産としては、日本国内で5件目の登録となった。</p> <p>8月 ●新型コロナウイルス感染症の拡大の収束が見通せず、県内企業では、在宅勤務の勧奨、取引先への訪問や出張を自粛する取り組みが広がる。8月2日には、全国知事会が夏休みの移動中止を求める提言を出す動きもみられた。</p> <p>10月 ●1日、各地に出されていた緊急事態宣言が一斉に解除された。</p> <p>11月 ●1日、継続していた沖縄県独自の飲食店への時短営業要請全面解除。</p> <p>●小笠原諸島福德岡ノ場で8月に発生した海底火山噴火を起因とする軽石が、11月に入ると県内各地で漂着が確認されるようになり、漁業、水産養殖事業者のみならず観光関連でもキャンセルが生じるなど広範な被害が生じた。</p> <p>12月 ●年末年始の観光需要が回復。国内線はコロナ前の7割に回復し、ホテル予約も改善がみられるが、コロナ禍で減車したレンタカーの再増車が半導体不足の影響で難しく、また、離職が進んだ観光関連産業の人材確保の課題も浮き彫りに。</p>
令和4年	<p>1月 ●9日、沖縄県へのまん延防止等重点措置適用(2月20日まで)。</p> <p>●まん延防止措置適用後の1週間で、県内飲食店の7割が休業、修学旅行や団体旅行の貸切バスの予約キャンセルも相次いだ。</p> <p>2月 ●県内宿泊業従事者が前年比2割減、農業では人材として頼りにしていた外国人技能実習生が入国できずに収穫できないなど、人材不足の影響が様々な産業で現れる。</p> <p>●24日、ロシア連邦がウクライナへ軍事侵攻を開始。原油や原材料コストの上昇が続く中、エネルギーや食料などの更なる高騰に警戒感が高まる。</p> <p>3月 ●22日、18都道府県に出されていたまん延防止措置が解除される。2ヶ月ぶりに全国での適用地域がなくなる。</p>

V 用語の説明

V 用語の説明

1. 職業紹介関係

(1) 一般

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

(2) 常用（労働）

雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

(3) 臨時・季節（労働）

臨時とは、雇用契約において1ヶ月以上4ヶ月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは季節的労働需要に対し就労するもの、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4ヶ月未満、4ヶ月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。

(4) パートタイム

1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し短い労働者をいう。

(5) 出稼労働者

1ヶ月以上1年未満居住地を離れて他に雇用されて就業する者であって、その就労期間経過後は居住地に帰るもの（居住地を離れるとは、自宅以外の場所で寝泊りすることをいい、就労先の遠近を問わない。）をいう。

(6) 前月より繰越された有効求職者数（期末現在有効求職者数）

前月（前期）末日現在において、求職票の有効期間が計上月以降にまたがっている就職未決定の求職者数をいう。

(7) 新規求職申込件数

計上月中に自安定所で新たに受理した求職申込みの件数をいう。

(8) 月間有効求職者数

「前月より繰越された有効求職者数」と計上月の「新規求職申込件数」との合計数をいう。

(9) 紹介件数

計上月中に求職者と求人との結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。）をいう。

(10) 就職件数

計上月中に自安定所の求職者が、安定所の紹介あっ旋により就職したことを確認した件数をいう。

(11) 他県への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

(12) 管外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自安定所の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

(13) ⑩受給者の一般就職件数

受給資格決定後、基本手当での支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

(14) 前月より繰越された有効求人数（期末現在有効求人数）

前月（前期）末日現在において、求人票の有効期間が計上月以降にまたがっている未充足の求人をいう。

- (15) 新規求人数
計上月中に新たに受理した求人数（採用予定人員）をいう。
- (16) 月間有効求人数
「前月より繰越された有効求人数」と計上月の「新規求人数」との合計数をいう。
- (17) 他県への発求人数
計上月中に他都道府県へ連絡した求人数をいう。
- (18) 他県からの受求人数
計上月中に他都道府県から連絡を受けた求人数をいう。
- (19) 充足数
自安定所の求人が、安定所（自安定所以外の安定所も含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。
- (20) 他県からの充足数
充足された求職者の住所が、自都道府県以外にある場合の充足数をいう。充足された求人事業所の所在地の如何を問わない。
- (21) 新規学卒関係
学校教育法第3章、第4章及び第6章に規定する中学校・高等学校（ただし、専攻科、別科を除く。）並びに特殊教育の新規卒業（予定）者の卒業後の常用就職に係る取扱数をいう。
- (22) 中高年齢者
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第二条第一項に基づき厚生労働省令で定める45歳以上の者をいう。
- (23) 日雇
労働の窓口で取扱われる日々雇用、又は1ヶ月未満の雇用期間を定めて就労するものをいう。
- (24) 新規求人延数
計上月中に新たに受理した日雇に係る求人の延数（採用予定人員×採用予定日数）をいう。
- (25) 就労実人員
期間中に日雇労働に就労した日雇求職者実人員（個々人の頭数）をいう。
- (26) オンライン登録求職者、オンライン自主応募就職件数
オンライン登録求職者とは、ハローワークインターネットサービスを経由してハローワークへ求職申込みを行った求職者をいう。また、オンライン自主応募就職件数とは、同サービスを利用してハローワークに提出されている求人へ応募し就職が決定した件数をいう。
- (27) 就労延数
期間中に日雇労働に就労した日雇求職者の延人員をいう。
- (28) 不就労延数
働く意思及び能力を有する状態にありながら就労できなかった（いわゆるアブレとなった）日雇求職者の延人数をいう。

2. 雇用保険関係

- (1) 離職票交付枚数
安定所が離職による被保険者資格の喪失の確認を行い、離職者に交付した離職票の枚数をいう。
- (2) 離職票提出件数
失業給付を受けようとする者が安定所に出頭して離職票を提出した件数をいう。

(3) 受給資格決定件数

受付けた離職票を審査して、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

(4) 初回受給者数

同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

(5) 新規受給者数

個給付、訓給付、広給付又は全給付を初めて受給することになった者の数をいう。

(6) 受給者実人員

基本手当を実際に受けた受給資格者の月単位の実数をいう。

(7) 給付延日数

所定給付日数内に給付を行った基本手当の延日数をいう。

(8) 支給終了者数

同一求職者給付の受給期間内に所定日数分の基本手当を受け終わった者の数をいう。なお、傷病手当を受給中に支給終了となった者を含む。

(9) 給付制限件数

雇用保険法第29条、第32条、第33条、第40条第4項又は第52条第1項の規定に基づき、受給者が職業紹介又は公共職業訓練を拒否したこと、重責解雇されたこと、又は自己都合により退職したこと等により一定の期間求職者給付の支給を停止した件数。

(10) 労働の意思、能力がないため受給資格の決定を行わなかった件数。

受給資格決定に際し労働の意思、能力がないため受給資格の決定を行わなかった件数をいう。

(11) 日雇労働被保険者の求職者給付の普通給付と特例給付

普通給付とは、継続する2ヶ月間に26日分以上印紙保険料を納付した者に、その翌月に限り印紙保険料の納付日数に応じて13日から17日の範囲内で失業の都度日雇労働求職者給付を支給する制度をいう。

特例給付とは、継続する6ヶ月間に各月11日分以上かつ、通算して78日分以上印紙保険料を納付した者に、その翌月以降4ヶ月間において60日分を限度として日雇労働求職者給付金を支給する制度をいう。

3. 基本数値の算出方法

- (1) 求人倍率 = $\frac{\text{月間有効(新規)求人数}}{\text{月間有効(新規)求職者数}}$ (倍)
- (2) 就職率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{月間有効(新規)求職者数}} \times 100$ (%)
- (3) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員(所定内給付)}}{\text{被保険者数+受給者実人員}} \times 100$ (%)
- (4) 充足率 = $\frac{\text{充足数}}{\text{月間有効(新規)求人数}} \times 100$ (%)
- (5) 完全失業率 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$ (%)

○本年報は沖縄労働局ホームページで閲覧できます○

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き>統計情報>その他の統計(旧統計情報)>職業安定行政年報

【URL】

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/roudouokinawa_nenpou.html



○政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内○

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイト e-Stat にて提供しております。

【URL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327>



職業安定行政年報 (令和5年1月発行)

編集 厚生労働省沖縄労働局職業安定部

〒900-0006

沖縄県那覇市おもろまち2-2-1

那覇第2地方合同庁舎3階

電話 (098) 868-1655
